

①事 務 事 業 名				担当 課係	内線	1802
事業コード	宇島駅バリアフリー化事業				まちづくり課 都市計画係	
開始年度： 平成 21 年度 ⇒ 終了年度： 平成 22 年度						

②事務 の位置 づけ	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
	根拠法令	☐ あり () ☒ なし		
	分野別計画・指針	☐ あり () ☒ なし		
	総合計画の体系 (☒ あり ☐ なし)	5つの柱	1	自然と共生した住みよい安全なまちづくり
		まちづくりの目標	1	便利で美しいまち
		基本方針	1	計画的な都市環境の整備
		施策区分	1	都市基盤

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	JR宇島駅の交通施設バリアフリー化施設整備に伴い、エレベーター・障害者トイレの設置をする。
-------	---

事業の 内容	対象(誰を対象としているのか)
	JR宇島駅利用者
	目的(何のために行うのか、具体的に)
	障害者・高齢者の利便性の向上の為
	手段(どのような方法で実施するのか)
	JR九州株式会社に、交通施設バリアフリー化施設整備に対する補助金の交付を行う

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	エレベーター	基		2			
	障害者トイレ	箇所		1			

成果 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	指標化(数値化)できない成果	市内に通勤通学又は市外へ通勤通学する身体障害者や高齢者の方々が駅員などの手助けを借りることなく、駅を気軽に利用できるようになった。					

事業費	事業費(単位:千円)		決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
			H21	H22	H23	H24	H25
	財源内訳	国・県支出金		21,174			
		地方債					
		その他					
		一般財源		17,443			
	事業費合計 (b)		0	38,617	0	0	0

⑤事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	☒ 高い ☐ 普通 ☐ 低い			
	住民ニーズは	☒ 高い ☐ 普通 ☐ 低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	☐ 1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		☐ 2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		☐ 3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		☐ 4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
		☐ 5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。			
☒ 6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。					
有効性	上位施策に対する貢献度は	☐ 1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		☐ 2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		☐ 3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		☐ 4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
	☒ 5 上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。				
目標に対する達成度は		☐ 非常に高い ☒ 高い ☐ 低い ☐ 非常に低い			
効率性	単位コストの状況は	☐ かなりよかった ☒ よかった ☐ 変わらない ☐ 悪くなった ☐ かなり悪くなった			
	事業費や人件費削減の工夫は	選択しなかった根拠	☐ 1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。		
			☐ 2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。		
			☐ 3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。		
			☐ 4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。		
			☐ 5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)		
			☒ 1 既に活用している。		
			☐ 2 法的に行政職員が行うべき。		
			☐ 3 市民サービスが低下する。		
			☐ 4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。		
☐ 5 コスト削減が期待できない。					
☐ 6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

⑥事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)			
	公共交通機関の充実とやさしいまちづくりの推進が図られ、障害者や高齢者の鉄道利用が容易となったが、JRの事業実施については、利用客数等の条件があり、これ以上の事業実施については計画ができていない。			
評価	・ 充実 ・ 現状維持 ・ 改善 ・ 縮小 ・ 廃止	現状維持	意見等	
			所属長所見のとおり。	
		作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査